

■背景と目的

災害救助法が成立して以降、自然災害発生時には、単線型の生活再建支援に代表される行政主導のトップダウンの政策によってそれからの復旧復興が図られてきた。しかし今、既往研究でも報告されている通り、その単線型復興から落ち漏れてしまう被災者や建設型仮設住宅における諸問題など、その復興の在り方に限界が見えてきている。そこで私たちはボトムアップ的に営まれてきた災害復興に焦点を当て、トップダウンの政策において見逃されてしまう災害復興における被災者の要求や価値ある資本を見直し、今後の災害復興計画に資する要件を確認することを目的として事例を調査した。

- 扱った事例の数
[近代日本の災害]
・阪神淡路大震災(1)
[発展途上国の災害]
・スマトラ島沖地震(2)
[現代日本の災害]
・東日本大震災(4)
・熊本地震(1)
・胆振東部地震(1)
[浸水被害と共に生きる町](2)

■ボトムアップによる災害復興の3つのフェーズ

ある街が大きな災害にあったとき、そこから不死鳥のように再生していく街の中を見ていくと、様々な取り組みが目につく。しかし、それらは目的も違えば主体も違う。そして、時間が経過し、スケールが変わるにつれて、そこに関わるアクターの関係性が変化していることに気付く。いつ、誰が、どのようなことを、どのように実行すれば、復興は「成功」するのだろうか。

図1は、スケールと時間で3つに復旧・復興計画を分類した。①震災直後に住民がまさに「生きのびる」ために手を打つ復旧、②震災が起こってからどう街をつくるかを考える地域の復興計画、③震災から一定の時間が経った後のコミュニティ再生などのボトムアップの取り組み、である。どれも欠けても街は上手に復興できないだろう。それぞれの復興の理想のカタチを、事例を分析することでモデル化した。

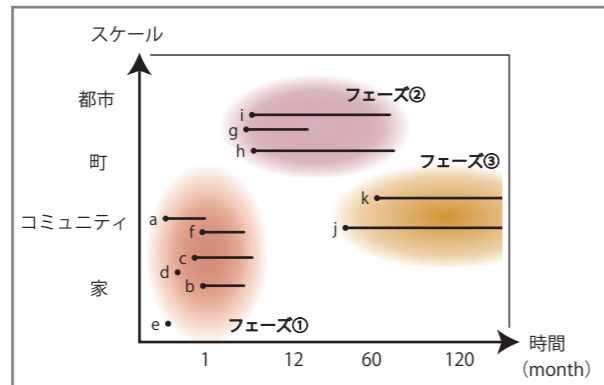
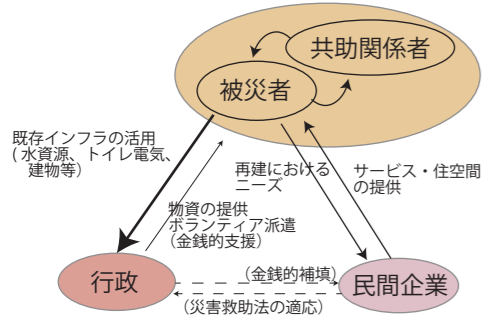


図1

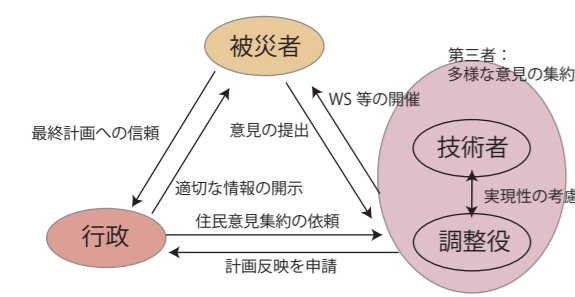
■ボトムアップによる災害復興の3つの類型

フェーズ① 超短期復旧計画 / 実施



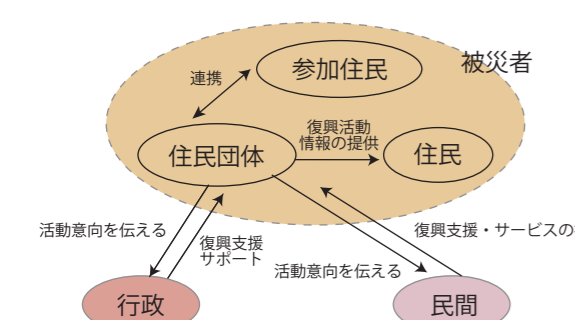
〈緊急避難時〉
中核 水、電気等のライフライン供給(目的)
被災直後、行政が全ての被災者の安全を確保することはほぼ不可能である。そのような時、井戸から湧く飲料水や防災用トイレ、自家発電などのライフラインは、それを起点とした被災者間の互助関係を誘引することがある。
〈生活再建開始時〉
中核 被災者のニーズを満たす企業・サービス
避難生活から次なる住環境への移行は喫緊の課題であるが、ほとんどの場合は行政に提供される仮設住宅という選択肢に限られてしまう。このとき、他の選択肢を提供できるサービスが第三者などから提供されることにより被災者の再建の幅が広がる。

フェーズ② 中長期の復興計画策定



中核 住民意見を適切に反映する第三者
住民意見は千差万別なもの上がり、時間とともに変化もするが、全て計画に反映できるわけではない。住民意見を適切に反映するためには、多様な意見を集約、適切に取捨選択し、エンジニアと実現性を考慮しながら、行政に進言できるだけの能力が必要である。第三者である調整役は、様々な立場のことを理解した学識がふさわしいと言える。何より第三者がいるということはアクターが増えるということであるため、相互の信頼関係の構築が大切である。

フェーズ③ 一定期間後の被災者の日常生活の復興



中核 住民の意見に直接応える住民団体
復興計画において住民の意見を十分に取入れた議論を行った場合にも、応えることができない個人的な要望は存在する。震災から数年後、フェーズ②では実現できなかった問題など、住民主体だからこそ行うことができる活動を行う。ワークショップを経て出た住民自らの提案に対して支援・サポートする形で行政や民間企業が関わる。活動のなかで、住民だけでは運営しきれない側面を第三者が支援することで円滑に活動が行うことが可能となる。よって、相互の信頼関係の構築と、第三者が住民の意向を理解することが大切である。

■ボトムアップによる災害復興 11 事例

11 case studies (a-i) detailing disaster recovery efforts. Each case includes a diagram of the recovery process, a list of pros and cons, and a phase classification (フェーズ①, ②, ③). Examples include: a. 熊本地震における指定外避難所, b. 北海道胆振東部地震における移設型仮設住宅, c. インド洋スマトラ島沖地震津波におけるスリランカ南西沿岸居住地の生活再建, d. 井戸の視点から見る事前復興, e. 古座川流域における水揚げ小屋, f. 阪神淡路大震災における自力仮設住宅, g. インド洋スマトラ島沖地震津波後のインドネシアアチェ州で実施されたVillage Planについて, h. 大槌町における住民主体の復興まちづくり, i. 大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加, j. 震災による生活行動への影響と住民主体の生活圏再編成-宮城県山元町を対象として-, k. 震災前より強い商店街を。無から再結集への道のり.

■江東区におけるボトムアップのポテンシャルと空間への適用

Application of bottom-up recovery in the Koto Ward. It details three phases: 1. Identifying water resource presence in dense urban areas. 2. Identifying resident needs and creating dialogue opportunities. 3. Forming a community across the ward. It includes diagrams showing how to set up water supply points, create dialogue spaces, and activate community centers.